

論文内容の要旨

論文題目

下ビルマ・デルタにおける稲作経済の繁栄と凋落－1860年代から1950年代まで

氏名 水野明日香

本研究の課題は、19世紀半ば以降のイギリス植民地支配下でビルマの米輸出経済が興隆し、1930年代の変容を経て、独立後のビルマ政府が社会主義体制を採用するに至る過程を明らかにすることである。

古典的なビルマ経済史研究では、独立後のビルマ政府が社会主義体制を採った起源は、植民地時代の経験に求められている。19世紀半ば以降のイギリス植民地支配下で、広大な密林地帯であった下ビルマのデルタ地帯は急速に開墾され、1930年代には約300万トンを輸出する世界最大の米輸出地帯となった。この開墾の過程で、ビルマ人農民は徐々に農地を失い、小作人や農業労働者に転落していったとされている。このような植民地時代の経済体制から脱却するために採用されたのが、社会主義体制であった。

しかしながら、植民地期の下ビルマにおける農民の土地喪失が、いつ頃から、どの程度発生したのかは実は明らかにされていない。又、社会主義体制を採用するに至った過程についても、不明な点が多い。政治史研究においては、独立後の政権を担ったのは、植民地体制の中で富を築き、形成された層であるビルマ人中間層であったとされている。そして、そのようなビルマ人中間層が、社会主義思想を受容したことは「矛盾」であったと捉えられている。このような研究状況から、本研究は、植民地時代にビルマの農民はなぜ土地を喪失したのか、独立後に制定された社会主義体制の根幹を成す政策は、どのように形成されたのかという二点を論文全体の大きな問いとする。

全体は4部で構成される。第I部では、イギリスによる下ビルマ領有後の1860年代から1880年代までを、稲作経済の揺籃期として扱い、第I部1章では、イギリス植民地支配下で、米の輸出が増加し、米の価格が上昇したことに刺激され、デルタの開墾が進んだことを確認する。2章では、デルタの開墾にあたり、イギリス植民地政府が採った土地政策を、地租制度の改革過程に沿って、検討する。ここでは、イギリス植民地政府は、開墾を促進しながら、自作農を育成することを基本的な方針として、様々な土地政策を実施したが、実

際に土地政策を運営したのは、当時、地税の徴収を行っていたダヂーであり、植民地政府が当初意図した自作農の育成は果たされなかったことを明らかにする。

第 II 部では、稲作経済が最盛期にあった 1890 年代から 1920 年代までの、籾価格の推移(3 章)とそのような時代背景の中での農村部における変化を明らかにする(4 章)。4 章においては、一村落区、マウービン県のンガヂーガユェッ村落区を事例として取り上げ、上述の第一の問いである農民が土地を喪失した過程を検証する。同村落区では、開墾当初から土地を取得したのは、農業従事者であっても自作農ではなく、20 世紀の初頭にかけて、彼らは小作料として得た籾を携えて、商業に進出したこと、農業従事者と非農業従事者は通常理解されるように明確に分かれた存在ではなく、又、系譜的にもつながりを持っていたこと、「農民」の土地喪失は商業への進出と関係して起こったこと等を明らかにする。

1930 年代から独立までの稲作経済の変容を扱う第 III 部では 5 章では、世界恐慌下で、籾の価格は暴落し、さらに、1930 年代には輸出市場の狭隘化、タイ、インドシナとの競争の激化にも見舞われ、ビルマの米輸出経済は 1930 年代に決定的に変容したことを論じる。その上で、第二次世界大戦中の 1941 年には、米管理庁の設立、土地買い上げ法など米の生産、流通に政府が大きく介入する政策が相次いで打ち出されたことを述べる。続く 6 章では、これらの政策の策定を下から支えた、この時期の農村部における変化を明らかにする。すなわち、籾の価格が大きく低下した 1930 年代には、地主にとって、大規模な土地を所有する意義はもはや薄れたこと、又、インド人金貸しカーストのチェティヤーが、回収が不可能な債権の代償として、大量の土地を抱え込むことになったことを明らかにする。

1948 年の独立から 1950 年代までを扱う第 IV 部では、独立後のビルマ政府が植民地時代の政策を引き継ぎながら、一定の改変を加え社会主義体制の建設を進めたことを、1948 年農地国有化法の内容の分析と国家農産物販売庁の機能から明らかにする(7 章)。8 章では、農地国有化法によって、植民地時代に形成された土地制度が清算され、社会主義体制の基礎付けが行なわれたかを、これまでも見てきたンガヂーガユェッ村落区の事例に即して明らかにする。第 III 部と第 IV 部は、上述した第二の問いである社会主義体制下の政策の起源について論じる部分である。

本研究の最大の特徴は、米輸出、米価といった稲作経済全体の変化に応じて、農村部で生じた変化を一村落区に焦点を当て、考察することである。資料の中で *agriculturist* 総称される人々の多様性を析出するためである。又、資料が豊富ではなく、それを読み解くための前提となる社会経済史的背景に関する情報も十分ではない研究状況において、これ

らの不足を聞き取り調査によって補いたいと考えたからである。